

令和4年度 町民税・県民税の申告について

町民税・県民税の申告及び納付につきまして、平素より格別のご協力を賜りありがとうございます。

町民税・県民税は前年の所得状況等によって納税していただく税金です。この申告書は、**あなたの前年（令和3年1月1日～12月31日）中の所得状況等を申告していただくために送付しています。**

- ・ 前年中に当町に転入された人
- ・ 前年度に町民税・県民税の申告書を提出されている人
- ・ その他、前年度の実績により申告が必要だと思われる人 等にご案内しています。

この申告の手引きをお読みになってわからないことや、その他この申告についてご不明の点がございましたら、お問い合わせください。

※所得税の確定申告をされる人はこの申告をする必要はありません。

ただし、**特定配当等に係る所得または特定株式等の譲渡に係る所得について、所得税と異なる課税方式を選択される場合には提出が必要となる場合があります。（申告書裏面16欄に記載してください。）**

◎この申告をしなければならない人

○令和4年1月1日現在において斑鳩町に住所がある人で、次のような人

1. 勤務先などから当町に給与支払報告書（源泉徴収票）の提出がない人
（提出の有無は勤務先に確認してください）

2. 次に該当する人で、所得税の確定申告をする必要がない人

・ 給与や年金のほかに収入があった人

・ 申告すべき控除がある人

・ 2ヶ所以上の勤務先から給与の支払いを受けていた人

3. 町外に住所がある人で、斑鳩町内に事務所、事業所、または家屋敷がある人

4. 上記以外の人で、国民健康保険・後期高齢者医療保険に加入している人や町外に住所のある人の扶養親族になっている人など、所得や生活状況の申告が必要な人

※なお、この書類は前年中に引っ越してこられた20歳以上の人全員に送付しています。

毎年所得税の確定申告をされる人、給与所得者（会社員・公務員等）で住民税（都道府県・市区町村民税）を特別徴収（給与から差引）で納付されている人等、以前お住まいであった市区町村で住民税の申告をされていない人は申告していただく必要はないと思われますのでご了承ください。

◎この申告に必要な書類など

正しい申告をしていただくため、各項目を確認いただき、下記の書類などを添付または持参してください。

- ・ 町民税・県民税の申告書
- ・ 個人番号（マイナンバー）に係る本人確認書類
- ・ 給与所得、公的年金等の源泉徴収票
- ・ 事業をしておられる場合は、各種営業帳簿、決算書、収入明細書など
- ・ その他、所得（収入）を証明する書類
- ・ 各控除に必要な書類（申告される収入、所得や控除の各項目を確認してください。）

この申告は、町民税・県民税の税額を決定する基礎となるほか、介護保険や国民健康保険などの資料となる大切なものですから、必ず期限までに申告してください。

なお、郵送でも提出できます。

提出期限

令和4年3月15日（火）

提出先

斑鳩町役場税務課

〒636-0198 奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺西3丁目7番12号

電話 0745-74-1001（代）

◎申告書の記載について ~該当する項目についてその内容や金額を記載してください~

1 収入金額等 2 所得金額

※所得金額とは区分ごとの収入金額からそれぞれに要した必要経費を差し引いた金額をいいます。

項目	説明																																																					
営業等	卸小売業、製造業、修理業、飲食業、建設業、サービス業等、いわゆる営業から生じる所得のほか、医師、弁護士、税理士、外交員、集金人、大工、左官、造園業などの事業から生じる所得 ※ただし、報酬等の所得は、雇用関係など個々の実情により「給与所得」になることがあります。 ※収支内訳書などの収支がわかる書類を添付、または裏面7.事業・不動産所得に関する事項を記載してください。																																																					
農業	農作物の生産、果樹栽培、家畜の飼育等による事業から生じる所得 ※収支内訳書などの収支がわかる書類を添付、または裏面7.事業・不動産所得に関する事項を記載してください。																																																					
不動産	貸家、貸事務所、貸室、アパート、貸ガレージ、モータープールなどの貸付けから生じる所得 ※収支内訳書などの収支がわかる書類を添付、または裏面7.事業・不動産所得に関する事項を記載してください。																																																					
利子	公社債、預貯金の利子、公社債投資信託の収益の分配などによる所得 ※道府県民税利子割の課税対象となる利子等を除きます。																																																					
配当	株式や出資の配当、証券投資信託の収益の分配などによる所得 ※道府県民税配当割の課税対象となる特定配当等で、申告しないことを選択したものを除きます。 ※支払調書や年間取引報告書などを添付してください。																																																					
給与	<p>俸給、給料、賃金、賞与など（下記の表により所得金額を計算します。） ○給与所得の計算表 ★(A÷4)は千円未満の端数切捨て</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">給与収入金額【A】</th> <th style="width:50%;">給与所得金額【B】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>～ 550,999円</td><td>0円</td></tr> <tr><td>551,000円～ 1,618,999円</td><td>A - 550,000円</td></tr> <tr><td>1,619,000円～ 1,619,999円</td><td>1,069,000円</td></tr> <tr><td>1,620,000円～ 1,621,999円</td><td>1,070,000円</td></tr> <tr><td>1,622,000円～ 1,623,999円</td><td>1,072,000円</td></tr> <tr><td>1,624,000円～ 1,627,999円</td><td>1,074,000円</td></tr> <tr><td>1,628,000円～ 1,799,999円</td><td>(A÷4)×2.4+100,000円 ★</td></tr> <tr><td>1,800,000円～ 3,599,999円</td><td>(A÷4)×2.8-80,000円 ★</td></tr> <tr><td>3,600,000円～ 6,599,999円</td><td>(A÷4)×3.2-440,000円 ★</td></tr> <tr><td>6,600,000円～ 8,499,999円</td><td>A×0.9-1,100,000円</td></tr> <tr><td>8,500,000円～</td><td>A-1,950,000円</td></tr> </tbody> </table> <div style="margin-top: 10px;"> <p>●所得金額調整控除の適用がある場合の所得計算</p> <p>給与収入金額 ① <input style="width:100px;" type="text"/>円</p> <p>給与所得金額 ② <input style="width:100px;" type="text"/>円</p> <p>所得金額調整控除 ③ <input style="width:100px;" type="text"/>円</p> <p>給与所得金額 ②-③ (所得金額調整控除後) <input style="width:100px;" type="text"/>円</p> </div> <p>※所得金額調整控除の適用がある場合には上記の表において計算した所得金額から控除し総所得金額を計算します。 ※給与所得の源泉徴収票を添付してください。</p>	給与収入金額【A】	給与所得金額【B】	～ 550,999円	0円	551,000円～ 1,618,999円	A - 550,000円	1,619,000円～ 1,619,999円	1,069,000円	1,620,000円～ 1,621,999円	1,070,000円	1,622,000円～ 1,623,999円	1,072,000円	1,624,000円～ 1,627,999円	1,074,000円	1,628,000円～ 1,799,999円	(A÷4)×2.4+100,000円 ★	1,800,000円～ 3,599,999円	(A÷4)×2.8-80,000円 ★	3,600,000円～ 6,599,999円	(A÷4)×3.2-440,000円 ★	6,600,000円～ 8,499,999円	A×0.9-1,100,000円	8,500,000円～	A-1,950,000円																													
給与収入金額【A】	給与所得金額【B】																																																					
～ 550,999円	0円																																																					
551,000円～ 1,618,999円	A - 550,000円																																																					
1,619,000円～ 1,619,999円	1,069,000円																																																					
1,620,000円～ 1,621,999円	1,070,000円																																																					
1,622,000円～ 1,623,999円	1,072,000円																																																					
1,624,000円～ 1,627,999円	1,074,000円																																																					
1,628,000円～ 1,799,999円	(A÷4)×2.4+100,000円 ★																																																					
1,800,000円～ 3,599,999円	(A÷4)×2.8-80,000円 ★																																																					
3,600,000円～ 6,599,999円	(A÷4)×3.2-440,000円 ★																																																					
6,600,000円～ 8,499,999円	A×0.9-1,100,000円																																																					
8,500,000円～	A-1,950,000円																																																					
公的年金等に 係る 雑所得	<p>国民年金、厚生年金、共済年金など（下記の表により所得金額を計算します。） ○公的年金等に係る雑所得の計算表</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">収入金額【A】</th> <th colspan="3">公的年金等に係る雑所得の金額</th> </tr> <tr> <th colspan="3">公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額</th> </tr> <tr> <th>1,000万円以下</th> <th>1,000万円超 2,000万円以下</th> <th>2,000万円超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">65歳未満</td> <td>130万円未満</td> <td>A-600,000円</td> <td>A-500,000円</td> <td>A-400,000円</td> </tr> <tr> <td>130万円以上410万円未満</td> <td>A×75%-275,000円</td> <td>A×75%-175,000円</td> <td>A×75%-75,000円</td> </tr> <tr> <td>410万円以上770万円未満</td> <td>A×85%-685,000円</td> <td>A×85%-585,000円</td> <td>A×85%-485,000円</td> </tr> <tr> <td>770万円以上1,000万円未満</td> <td>A×95%-1,455,000円</td> <td>A×95%-1,355,000円</td> <td>A×95%-1,255,000円</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上</td> <td>A-1,955,000円</td> <td>A-1,855,000円</td> <td>A-1,755,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">65歳以上</td> <td>330万円未満</td> <td>A-1,100,000円</td> <td>A-1,000,000円</td> <td>A-900,000円</td> </tr> <tr> <td>330万円以上410万円未満</td> <td>A×75%-275,000円</td> <td>A×75%-175,000円</td> <td>A×75%-75,000円</td> </tr> <tr> <td>410万円以上770万円未満</td> <td>A×85%-685,000円</td> <td>A×85%-585,000円</td> <td>A×85%-485,000円</td> </tr> <tr> <td>770万円以上1,000万円未満</td> <td>A×95%-1,455,000円</td> <td>A×95%-1,355,000円</td> <td>A×95%-1,255,000円</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上</td> <td>A-1,955,000円</td> <td>A-1,855,000円</td> <td>A-1,755,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・65歳未満・・・昭和32年1月2日以後に生まれた人 ・65歳以上・・・昭和32年1月1日以前に生まれた人 ※公的年金等の源泉徴収票を添付してください。</p>		収入金額【A】	公的年金等に係る雑所得の金額			公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額			1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超	65歳未満	130万円未満	A-600,000円	A-500,000円	A-400,000円	130万円以上410万円未満	A×75%-275,000円	A×75%-175,000円	A×75%-75,000円	410万円以上770万円未満	A×85%-685,000円	A×85%-585,000円	A×85%-485,000円	770万円以上1,000万円未満	A×95%-1,455,000円	A×95%-1,355,000円	A×95%-1,255,000円	1,000万円以上	A-1,955,000円	A-1,855,000円	A-1,755,000円	65歳以上	330万円未満	A-1,100,000円	A-1,000,000円	A-900,000円	330万円以上410万円未満	A×75%-275,000円	A×75%-175,000円	A×75%-75,000円	410万円以上770万円未満	A×85%-685,000円	A×85%-585,000円	A×85%-485,000円	770万円以上1,000万円未満	A×95%-1,455,000円	A×95%-1,355,000円	A×95%-1,255,000円	1,000万円以上	A-1,955,000円	A-1,855,000円	A-1,755,000円
	収入金額【A】			公的年金等に係る雑所得の金額																																																		
				公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額																																																		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超																																																		
65歳未満	130万円未満	A-600,000円	A-500,000円	A-400,000円																																																		
	130万円以上410万円未満	A×75%-275,000円	A×75%-175,000円	A×75%-75,000円																																																		
	410万円以上770万円未満	A×85%-685,000円	A×85%-585,000円	A×85%-485,000円																																																		
	770万円以上1,000万円未満	A×95%-1,455,000円	A×95%-1,355,000円	A×95%-1,255,000円																																																		
	1,000万円以上	A-1,955,000円	A-1,855,000円	A-1,755,000円																																																		
65歳以上	330万円未満	A-1,100,000円	A-1,000,000円	A-900,000円																																																		
	330万円以上410万円未満	A×75%-275,000円	A×75%-175,000円	A×75%-75,000円																																																		
	410万円以上770万円未満	A×85%-685,000円	A×85%-585,000円	A×85%-485,000円																																																		
	770万円以上1,000万円未満	A×95%-1,455,000円	A×95%-1,355,000円	A×95%-1,255,000円																																																		
	1,000万円以上	A-1,955,000円	A-1,855,000円	A-1,755,000円																																																		
業務に係る 雑所得	原稿料、講演料、ネットオークションなどを利用した個人取引等の副収入による所得 ※支払調書や収支内訳書などの収入金額や必要経費がわかる書類を添付してください。																																																					
その他の 雑所得	個人年金保険に係る年金や互助年金などの上記以外のものによる所得 ※支払調書などの収入金額や必要経費がわかる書類を添付してください。																																																					
総合譲渡 (短期・長期)	貴金属やゴルフ会員権などの資産の譲渡から生じる所得（なお、土地や建物、株式などを譲渡した場合は、申告分離課税として別に計算します）（保有期間が5年以内の資産の譲渡は短期、5年以上の資産の譲渡は長期と区分します） ※特別控除額・・・50万円（必要経費を差し引いた後の金額が50万円までの場合はその金額） ※支払調書などの収入金額や必要経費がわかる書類を添付してください。																																																					
一時	法人からの贈与、賞金、競輪・競馬等の払戻金、生命保険の一時金や損害保険の満期返戻金などの偶発的な所得 ※特別控除額・・・50万円（必要経費を差し引いた後の金額が50万円までの場合はその金額） ※支払調書などの収入金額や必要経費がわかる書類を添付してください。																																																					

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

項目	説明
社会保険料	あなたや、生計を一にする配偶者その他の親族の負担すべき健康保険料、厚生年金保険料、国民健康保険税（料）、国民年金保険料、介護保険料、農業者年金保険料などをあなたが支払った場合 ※生計を一にする配偶者その他の親族が受け取る給与や年金などから引き落としされている上記の社会保険料等はあなたの控除の対象にはなりません。 ※各保険料等の領収書や支払証明書などを添付してください。
小規模企業共済等掛金	あなたが、小規模企業共済法の第一種共済契約掛金、確定拠出年金法の個人型年金加入者掛金、および心身障害者扶養共済の掛金を支払った場合 ※支払った掛金の証明書を添付してください。
生命保険料	一定の生命保険や介護医療保険、個人年金保険について、あなたが支払った保険料がある場合 ※支払った生命保険料に、一般生命保険料と個人年金保険料と介護医療保険料がある場合は、それぞれの区分ごとに計算した控除額の合計額になります。 ※新旧両方の契約がある場合の限度額は、新契約に準じます。 ※保険料の控除証明書を添付してください。
地震保険料	地震保険契約について、あなたが支払った保険料がある場合 平成18年12月31日以前に契約された損害保険契約（保険期間や共済期間が10年以上の契約で、満期返戻金などを支払う旨の特約があるもの）について、支払った保険料がある場合 ※一つの契約が地震保険と旧長期損害保険の両方の区分に該当する場合は、いずれか一方の区分のみ該当するものとして控除額を計算します。 ※保険料の控除証明書を添付してください。
ひとり親	あなたが、現に婚姻（事実上婚姻関係と同様の事情にある場合も含む）をしていない、または配偶者の生死が明らかでない状況にあって、総所得金額等の合計額が48万円以下の生計を一にする子（他の人に扶養されている場合を除く）を有し、かつ令和3年中の合計所得金額が500万円以下である場合
寡婦	あなたが、令和3年中の合計所得金額が500万円以下であり、次のいずれかに該当する場合 ①夫と死別または離婚の後、現に婚姻（事実上婚姻関係と同様の事情にある場合も含む）をしないで、子以外の扶養親族を有する場合 ②夫と死別の後、現に婚姻（事実上婚姻関係と同様の事情にある場合も含む）をしていない場合または、夫の生死が不明である場合 ※ひとり親控除に該当する場合は控除の適用は受けられません。
勤労学生	あなたが、学校教育法に定める学生などで、令和3年中の合計所得金額が75万円以下であり、かつ自己の勤労によらない所得（事業所得、給与所得、退職所得または雑所得を除く所得）が10万円以下の場合 ※学生証などの証明書の写しを添付または提示してください。
障害者	あなたや、同一生計配偶者または扶養親族が、障害者または特別障害者に該当する場合 ※障害者とは、身体障害者手帳や戦傷病者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人や、精神保健指定医などにより知的障害者と判定された人、常に就床し複雑な介護を要する人をいいます。 ※特別障害者とは上記の障害者のうち、身体障害者手帳の障害の程度が1級または2級と記載されている場合や精神障害者保健福祉手帳の障害等級が1級と記載されている場合などをいいます。 ※手帳などの写しを添付または提示してください。
雑損	あなたや、令和3年中の総所得金額等の合計額が48万円以下の生計を一にする配偶者その他の親族が、災害、盗難、横領により資産に損失を受けた場合や、あなたが災害などに関連してやむを得ない支出をした場合 ※領収書などを添付してください。
医療費	あなたや、生計を一にする配偶者その他の親族のために医療費を支払った場合 ※医療費控除の明細書を作成、添付してください。また、保険者等からの医療費通知（健康保険組合等が発行する医療費のお知らせなど）を添付することで医療費控除の明細書の作成を省略することができます。 《セルフメディケーション税制の特例》 あなたが健康の保持促進及び疾病の予防への「一定の取組」を行っている場合にあなたや生計を一にする配偶者その他の親族のためにセルフメディケーション税制対象医薬品を購入した場合 ※通常の医療費控除との選択適用になります。 ※セルフメディケーション税制の明細書、一定の取組を行っていることを証する書類を添付してください。
配偶者 ・ 同一生計配偶者	令和3年12月31日現在（年の途中で死亡した場合はその死亡の日）において、あなたと生計を一にしており、かつ令和3年中の合計所得金額が48万円以下である配偶者を有する場合 ※他の人が扶養親族とされる場合や、事業専従者は除きます。 ※あなたの令和3年中の合計所得金額が1,000万円を超える場合には配偶者控除の適用を受けることはできません。
配偶者特別控除	あなたの令和3年中の合計所得金額が1,000万円以下であり、あなたと生計を一にする配偶者の令和3年中の合計所得金額が48万円を超え133万円以下である場合 ※夫婦間でお互いに配偶者特別控除を適用することはできません。
扶養親族	令和3年12月31日現在（年の途中で死亡した場合はその死亡の日）において、あなたと生計を一にしており、かつ令和3年中の合計所得金額が48万円以下である親族（児童福祉法の規定による里子、老人福祉法の規定による養護老人を含む）を有する場合 ※他の人が控除対象配偶者、扶養親族とされる場合や、事業専従者は除きます。 ※日本国外に居住する親族を扶養親族とされる場合は送金関係書類と親族関係書類を添付してください。
基礎	あなたの令和3年中の合計所得金額が2,500万円以下である場合

4 所得から差し引かれる金額

項目	控除額			
社会保険料	支払額全額			
小規模企業共済等掛金	支払額全額			
生命保険料	○旧契約（契約日が平成23年以前）《一般・個人年金》			
	支払保険料A	控除額		
	15,000円以下	支払額全額		
	15,001円～40,000円	$A \times 1 / 2 + 7,500$ 円		
	40,001円～70,000円	$A \times 1 / 4 + 17,500$ 円		
	70,001円以上	35,000円		
	○新契約（契約日が平成24年以後）《一般・個人年金・介護医療》			
	支払保険料B	控除額		
	12,000円以下	支払額全額		
	12,001円～32,000円	$B \times 1 / 2 + 6,000$ 円		
32,001円～56,000円	$B \times 1 / 4 + 14,000$ 円			
56,001円以上	28,000円			
[控除上限額 70,000円]				
地震保険料	○地震保険			
	支払保険料C	控除額		
	50,000円以下	$C \times 1 / 2$		
	50,001円以上	25,000円		
	○旧長期損害保険			
	支払保険料D	控除額		
	5,000円以下	支払額全額		
	5,001円～15,000円	$D \times 1 / 2 + 2,500$ 円		
	15,001円以上	10,000円		
	[控除上限額 25,000円]			
ひとり親	30万円			
寡婦	26万円			
勤労学生	26万円			
障害者	障害者	26万円		
	特別障害者	30万円		
	同居特別障害者	53万円 ※あなたやあなたと生計を一にする親族と同居している場合		
雑損	①(損失額－保険金等による補てん額)－(総所得金額等の合計額の10%) ②災害関連支出の金額－5万円 上記①と②のいずれが多い方の金額			
医療費	支払額－保険金などで補てんされる金額 － 総所得金額等の合計額の5%と10万円とのいずれか少ない方の金額 [控除限度額 200万円] 《セルフメディケーション税制を選択した場合》 購入費－保険金などで補てんされる金額－1万2千円 [控除限度額 8万8千円]			
配偶者	あなたの所得	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
	配偶者の区分			
	一般の控除対象配偶者	33万円	22万円	11万円
	老人控除対象配偶者(70歳以上)	38万円	26万円	13万円
配偶者特別控除	あなたの所得	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
	配偶者の区分			
	48万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円
	扶養	年少扶養親族(0～15歳)	0円	
特定扶養親族(19～22歳)		45万円		
老人扶養親族(70歳以上)		同居老親等	45万円	
		上記以外	38万円	
一般扶養親族(上記以外の場合)		33万円		
基礎	あなたの合計所得金額	控除額		
	2,400万円以下	43万円		
	2,400万円超 2,450万円以下	29万円		
	2,450万円超 2,500万円以下	15万円		

○同居老親等とは…老人扶養親族のうち、あなたや配偶者の直系尊属で、あなたや配偶者と同居を常に行っている人をいいます。

～令和4年度町民税・県民税申告書様式～

所得金額調整控除

あなたが次に該当する場合は、給与所得金額から該当する各控除額を差し引いて総所得金額を計算します。
2つの両方ともに該当する場合は(1)から順に控除します。

(1)子育てや介護を行っている一定の給与所得者に対する所得金額調整控除(該当される人を裏面12欄に記載してください。)

対象となる場合	あなたの給与収入金額が850万円を超え、次のいずれかに該当する場合 ・特別障害者に該当する場合 ・23歳未満の扶養親族を有する場合 ・特別障害者に該当する同一生計配偶者、扶養親族を有する場合
控除額	(給与収入金額 [上限 1,000万円] - 850万円) × 10%
控除上限額	15万円

(2)一定以上の給与所得及び公的年金等に係る雑所得を有する人に対する所得金額調整控除

対象となる場合	あなたに給与所得及び公的年金等に係る雑所得の両方があり、その2つの所得金額の合計金額が10万円を超える場合
控除額	給与所得金額 [上限 10万円] + 公的年金等に係る雑所得 [上限 10万円] - 10万円
控除上限額	10万円

◎申告書の記載について（裏面からの続き）

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の町県民税の納付方法

町県民税を給与もしくは公的年金からの差し引き（特別徴収）で納付していただいております。給与所得及び公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る町県民税の納付方法を選択する場合、希望する徴収方法を選択してください。

7 事業・不動産所得に関する事項

営業所得、農業所得、不動産所得を有する場合で収支内訳書（決算書）をお持ちでない場合はこの欄に記載してください。

10 事業専従者に関する事項

あなたと生計を一にする配偶者、その他の親族のうち年齢15歳以上でもっぱらその事業に従事した期間が6ヶ月を超える人をいいます。

※同一人について、この控除と配偶者控除、配偶者特別控除及び扶養控除との重複適用はできません。

控除額…次の①と②のいずれか少ない方の金額

① 500,000円（配偶者の場合は860,000円）

②（営業所得＋農業所得＋不動産所得＋山林所得）〔専従者控除適用前〕÷（事業専従者の数＋1）

11 別居の扶養親族等に関する事項

同一生計配偶者や扶養親族のうち別居している人がある場合は記載してください。

※老人ホームなどの施設へ入所している場合は別居の扱いとなります。

14 寄附金に関する事項

あなたが、都道府県・市区町村又は奈良県共同募金会、日本赤十字社奈良支部もしくは条例に定めのある団体に2,000円を超える寄附を令和3年中にした場合、該当する区分ごとに寄附金額を記載してください。

※寄附金の受領書や領収書、証明書を添付してください。

※政府の自粛要請等を踏まえて中止等された文化芸術・スポーツイベント（令和2年2月1日から令和3年1月31日までに開催予定であり、文部科学大臣の指定を受けたイベントに限る）のチケット等の払戻しを辞退（放棄）した場合について、その辞退（放棄）した価額に相当する金額が寄附金（上限20万円）としてみなされ、寄附金税額控除の対象となります。

控除の適用には、イベントの主催者から交付を受けた、指定行事証明書の写し及び払戻請求権放棄証明書の添付が必要です。

15 前年中所得がなかった方の記入欄

あなたが前年中に所得のなかった場合や遺族年金等の非課税の所得だけの場合、他の人の扶養親族となっている場合などはその内容を記載してください。

16 上場株式等の課税方式の選択

特定配当等に係る所得または特定株式等の譲渡に係る所得に関して、所得税の確定申告書を提出されていて、所得税と異なる課税方式を選択される場合はその内容を記載してください。なお、提出された確定申告書や添付書類の写し等を添付してください。また、昨年度以前に所得税と異なる課税方式を選択したこと等により、上場株式等に係る譲渡損失額等が所得税と異なる場合には「上場株式等に係る譲渡損失の繰越明細書」を合わせて提出してください。

令和4年度町県民税の申告（令和3年分所得税の確定申告）から、所得税において申告した特定配当等に係る所得または特定株式等の譲渡に係る所得全てについて、町県民税において申告不要（申告に含めない事）を選択される場合には、確定申告書第2表「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要」欄に○を記入することで申告不要を選択できることとされています。確定申告書の記載に当たっては所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引きを確認して下さい。

○合計所得金額とは…

次の①、②、③及び退職所得、山林所得の合計額（各種繰越控除を受けている場合はその適用前の金額）

① 事業所得、不動産所得、給与所得、雑所得、総合課税の利子所得・配当所得・短期譲渡所得の合計額

② 総合課税の長期譲渡所得と一時所得の合計額の2分の1の金額

③ 申告分離課税所得（特別控除適用前）の合計額

※公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額とは…

上記のうち、公的年金等に係る雑所得以外の所得のみで計算した合計額

○扶養控除等の対象となる、合計所得金額が48万円以下となる場合とは…

下記の様な人は合計所得金額が48万円以下となります。

・パート、アルバイトなど給与収入のみの場合…103万円以下

・公的年金のみの場合

配偶者や扶養親族の年齢が65歳未満の場合…108万円以下

配偶者や扶養親族の年齢が65歳以上の場合…158万円以下

◎町民税・県民税の計算方法と税率

町民税・県民税額 = ①均等割額 + ②所得割額

- ①均等割 町民税 3,500円（復興特例500円を含む）
県民税 2,000円（復興特例500円、奈良県森林環境税500円を含む）

②所得割

○所得割の計算方法

$$\boxed{\text{総所得金額等}} - \boxed{\text{所得控除額}} = \boxed{\text{課税総所得金額}}$$

$$\boxed{\text{課税総所得金額}} \times \boxed{\text{税率}} - \boxed{\text{税額控除額}} = \boxed{\text{所得割額}}$$

(1,000円未満切捨て)

○所得割の税率（※分離課税に係る所得については税率が異なります。）

町民税	県民税
6%	4%

○税額控除

調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）、寄附金税額控除、外国税額控除、配当割額・株式等譲渡所得割額控除などがあります。計算方法については税務課へお問い合わせください。

◎町民税・県民税が非課税となる場合

以下のいずれかに該当される場合は町民税・県民税が非課税になります。

- 生活保護法の規定により生活扶助を受けている人
- 障害者、未成年者、寡婦またはひとり親のいずれかに該当し、前年中の合計所得金額が135万円以下の人
- 合計所得金額が、次の算式以下の人

$$280,000 \text{円} \times (\text{扶養親族等の人数} + 1) + 100,000 \text{円} + 168,000 \text{円}^* \quad * \text{扶養親族を有する場合のみ加算}$$

※なお、均等割額が課税となった場合においても、総所得金額等の合計額が次の算式以下となる場合は所得割額が非課税となります。

$$350,000 \text{円} \times (\text{扶養親族等の人数} + 1) + 100,000 \text{円} + 320,000 \text{円}^* \quad * \text{扶養親族を有する場合のみ加算}$$

◎令和4年度町民税・県民税の申告相談会場のご案内

申告の受付と相談を、下記のとおり行います。申告期限が近づきますと受付が大変混雑しますので、お早めにお問い合わせください。

- 期 間 令和4年2月16日（水）～ 3月15日（火）（土・日曜日、祝日は除く）
- 受付時間 午前9時～午後5時
- 場 所 斑鳩町役場 地下大会議室

※ご来庁の際は、マスクの着用をお願いします。また、咳・発熱等の症状のある人や体調のすぐれない人はご来庁を控えていただくようお願いいたします。（郵送でも提出できます。）

この申告の手引きの記載内容は、令和4年度課税の法令により説明しております。したがって、地方税法などの改正があった場合は改正後の法令に基づき適用されますのでご了承ください。